



2023年12月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2024年2月14日
東

上場会社名 株式会社日本アクア 上場取引所
 コード番号 1429 URL <https://www.n-aqua.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中村 文隆
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 佐藤 昌司 (TEL) 03-5463-1117
 財務経理本部担当
 定時株主総会開催予定日 2024年3月28日 配当支払開始予定日 2024年3月29日
 有価証券報告書提出予定日 2024年3月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期の業績(2023年1月1日～2023年12月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期	28,341	10.4	2,881	23.7	2,917	23.6	2,004	29.4
2022年12月期	25,670	7.4	2,329	64.9	2,359	65.1	1,549	62.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年12月期	63.83	63.82	23.2	13.8	10.2
2022年12月期	47.99	—	19.5	11.7	9.1

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年12月期	20,392	9,304	45.6	296.24
2022年12月期	21,969	7,966	36.3	254.41

(参考) 自己資本 2023年12月期 9,304百万円 2022年12月期 7,966百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年12月期	4,022	△385	△4,280	2,033
2022年12月期	△297	△293	1,340	2,676

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年12月期	—	0.00	—	24.00	24.00	751	50.0	9.6
2023年12月期	—	0.00	—	32.00	32.00	1,005	50.1	11.6
2024年12月期(予想)	—	0.00	—	34.00	34.00		51.0	

3. 2024年12月期の業績予想(2024年1月1日～2024年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	13,556	3.0	960	△30.5	960	△31.5	648	△31.6	20.64
通期	31,005	9.4	3,100	7.6	3,100	6.3	2,092	4.4	66.65

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年12月期	34,760,000 株	2022年12月期	34,760,000 株
② 期末自己株式数	2023年12月期	3,351,871 株	2022年12月期	3,447,171 株
③ 期中平均株式数	2023年12月期	31,397,054 株	2022年12月期	32,279,270 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 財務諸表及び主な注記	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(表示方法の変更)	12
(収益認識関係)	12
(セグメント情報等)	12
(持分法損益等)	13
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度（第20期：2023年1月1日から2023年12月31日まで）におけるわが国経済は、一部に足踏みもみられるものの緩やかな回復が続いており、世界的な金融引締め等が続く中、海外景気の下振れがわが国の景気を下押しするリスクや、物価上昇、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動などが懸念されています。

当社が属する建築・住宅業界におきましては、2022年6月に「脱炭素社会の実現に資するための建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律等の一部を改正する法律」（以下、「改正建築物省エネ法」という。）が公布され、エネルギー効率の改善が求められるようになり、特に断熱性能の向上が重要な課題となりました。省エネ性能が高い住宅や建築物は、高い断熱性能と高气密性を備えており、断熱性能は室内温度を一定に保つことで外部気温の影響を軽減し、高气密性は外気の侵入を制御し、熱エネルギーの損失を最小限に抑え、暖房や冷房のエネルギー消費を低減します。

さらに、世界的な半導体製品の需要が増加する中、半導体産業の競争力強化やイノベーション促進のための各種支援策を受け、国内における半導体設備投資が促進されています。半導体工場では、製造プロセスで非常に厳密な温度管理が必要であることに加え、改正建築物省エネ法に基づき、建物全体のエネルギー効率を向上させ、環境への負荷を軽減させることが求められるため、より高度な断熱性能が必要とされます。このような環境下、当社は、高い断熱性能と高气密性を実現する「アクアフォームシリーズ」の商品力と全国施工ネットワークを有する強みを活用し、各部門において積極的な受注活動を展開してまいりました。

戸建部門においては、各自治体が独自のZEH（ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス）を導入する動きに合わせた補助金や住宅ローンの優遇措置もあり、高い断熱性能を有するZEH水準（断熱等性能等級5相当）の断熱施工が増加したことによる1棟当たりの施工単価の上昇につながっております。一方で、建設業の「2024年問題」の前倒し対応として工務社員の土日休みの実施と今夏の猛暑を受けた一部物件の工期延長などにより施工棟数が減少したため、同部門の売上高は13,798百万円となりました。

建築物部門においては、半導体工場に代表される製造設備新設需要に加え、都市再開発を背景とした商業施設や医療施設、高層マンション等の新設需要を着実に捉えたことで、同部門の売上高は8,267百万円と大幅な増加となりました。

防水部門においては、戸建部門との連携を強化することで戸建住宅向け施工数の増加を図るとともに、アスベスト含有建材を使用した建築物の老朽化対策の提案営業を積極的に推進した結果、同部門の売上高は489百万円となりました。

その他部門である、副資材・機械・その他の売上高は3,869百万円となりました。なお、当事業年度末より、今後の伸長を重視している原料販売をその他部門から独立させて記載しております。

(単位：百万円、%)

	第19期 前事業年度 (組み替え後)	第20期 当事業年度	増減額	増減比
戸建部門	13,873	13,798	△74	△0.5
建築物部門	6,838	8,267	+1,429	+20.9
防水部門	315	489	+173	+54.9
原料販売	1,211	1,916	+704	+58.2
その他部門	3,430	3,869	+438	+12.8
売上高合計	25,670	28,341	+2,671	+10.4

この結果、当事業年度の売上高は、28,341百万円と前年同期比で10.4%の増収となりました。また、当社の強みである「施工力」の一層の強化に向け、認定施工店に対する施工代金の増額を実施しましたが、年間を通して当社のウレタン原料の調達価格は比較的安定して推移したことに加え、当期の半ばから吹付機械をメーカーからの直取引に変更したことも奏功し、売上総利益は6,924百万円となり、売上総利益率は24.4%と前年同期比で1.9ポイント改善いたしました。

一方で、採用増と給与改定等による人件費の増加、優良認定施工店に対する報奨金の支払い等により販売費及び一般管理費は586百万円増加し、4,042百万円となりました。

以上により、営業利益は2,881百万円と前年同期比で23.7%の増益、経常利益は2,917百万円と前年同期比で

23.6%の増益、当期純利益につきましては2,004百万円と前年同期比で29.4%の増益となり、売上高、各段階利益とも過去最高を更新いたしました。

(2) 当期の財政状態の概況

(総資産)

当事業年度末における総資産は20,392百万円（前事業年度末比7.2%減）となり、前事業年度末に比べ1,577百万円の減少となりました。

(流動資産)

当事業年度末における流動資産は15,472百万円（前事業年度末比9.7%減）となり、前事業年度末に比べ1,663百万円の減少となりました。これは主として原料供給市場の改善に伴う原料在庫の調整により原材料及び貯蔵品、未収入金及び未収消費税等がそれぞれ876百万円、567百万円及び134百万円減少、短期借入金の返済により現金及び預金が643百万円減少したことなどに対し、前事業年度より主に建築物の売上が増加したことにより受取手形、売掛金及び契約資産が253百万円、電子記録債権が344百万円増加したことなどによるものであります。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産は4,919百万円（前事業年度末比1.8%増）となり、前事業年度末に比べ85百万円の増加となりました。これは主として建物が北関東営業所完成により140百万円増加、機械装置の取得により77百万円増加、建設仮勘定が宮崎営業所着工により55百万円増加、工具器具備品の取得により36百万円増加、ソフトウェアの取得により25百万円増加、投資その他の資産のその他に含まれる保険積立金が66百万円増加したことなどに対し、減価償却による資産の減少が239百万円、北関東営業所完成により建設仮勘定が92百万円減少したことなどによるものであります。

(負債合計)

当事業年度末における負債合計は11,087百万円（前事業年度末比20.8%減）となり、前事業年度末に比べ2,915百万円の減少となりました。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債は10,927百万円（前事業年度末比21.4%減）となり、前事業年度末に比べ2,974百万円の減少となりました。これは主として原料供給市場の改善に伴う原料在庫の調整により短期借入金が3,600百万円減少、未払法人税等が145百万円の減少したことに対し、未払費用が46百万円増加、未払消費税等が452百万円増加、未払金が145百万円増加したことなどによるものであります。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債は159百万円（前事業年度末比57.8%増）となり、前事業年度末に比べ58百万円の増加となりました。これは主としてその他に含まれる長期未払金が76百万円増加したことに対して、長期のリース債務が22百万円減少したことなどによるものであります。

(純資産)

当事業年度末における純資産は9,304百万円（前事業年度末比16.8%増）となり、前事業年度末に比べ1,338百万円の増加となりました。これは主として当期純利益が2,004百万円となったこと、自己株式の処分により資本剰余金が27百万円、自己株式が57百万円増加したことに対し、配当の支払いにより利益剰余金が751百万円減少したことなどによるものであります。

(自己資本比率)

当事業年度末における自己資本比率は、45.6%（前事業年度末比9.3%増）となりました。

(研究開発活動)

当事業年度における当社が支出した研究開発費の総額は、17百万円であります。これは主として防耐火構造認定取得によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前事業年度末に比べ、643百万円減少し、2,033百万円（前年同期2,676百万円）となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における営業活動による資金の増加は4,022百万円(前年同期は297百万円の減少)となりました。これは主に税引前当期純利益2,911百万円に加え、減価償却費239百万円、棚卸資産の減少966百万円、未収入金の減少597百万円、仕入債務の増加180百万円、未払金の増加179百万円、未払消費税等の増加586百万円による資金の増加の一方、売上債権の増加597百万円、法人税等の支払1,067百万円による資金の減少等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における投資活動による資金の減少は385百万円(前年同期は293百万円の減少)となりました。これは主に有形固定資産の取得294百万円、無形固定資産の取得24百万円、保険積立金の積立66百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における財務活動による資金の減少は4,280百万円(前年同期は1,340百万円の増加)となりました。これは主に短期借入金の純減少3,600百万円、配当金の支払いによる支出751百万円によるものであります。

(4) 今後の見通し

国内景気につきましては、雇用・所得環境が改善し、各種政策の効果もあって緩やかな回復が続くことが期待されています。当社を取り巻く市場環境は、住宅・建築物に係る法制度の改正に合わせた各種補助金などの支援策の実施に加え、首都圏における都市再開発や地方における製造設備の新設などにより、断熱材施工の市場は堅調に推移すると考えています。当社の経営成績・財政状態に関する今後の見通しは、本日別途開示した「中期経営計画策定に関するお知らせ」に記載しており、その骨子は以下の通りです。

① 基本方針

i. 安定した3本柱の確立

当社の事業の中核を占める施工販売において、防水部門の早期黒字化と認知度の向上を背景とした事業規模の拡大を図り、戸建部門、建築物部門と並ぶ3本柱として確立します。

ii. 事業領域の拡大

事業領域の拡大を図るため、商品販売等の強化を進めます。特に原料販売は、認定施工店以外の施工業者にウレタン原料を販売するものであり、当社のメーカーとしての認知度向上と全国物流拠点の整備により、販売量の伸長に取り組んでまいります。

iii. 成長と利益配分の好循環

当社の持続的な成長を通じてステークホルダーへの利益配分を実施いたします。株主の皆様には配当性向目標50%をベースとした配当による還元、当社の施工を請け負う認定施工店に対しては認定施工店支援費を通じた還元、そして当社は中長期の成長に向けた物流拠点(営業所)の整備、防水部門強化に向けた投資等を行ってまいります。

iv. 業績目標およびKPI目標

2024年度から2026年度における目標として、売上高の年平均成長率を13.1%、経常利益の年平均成長率を15.6%、サステナブル成長率を10%としております。

② 品目別の見通しについて

i. 戸建部門

売上高の年平均成長率6.1%を目標とします。住宅の断熱性能の高度化による施工単価の向上に取り組むとともに、新規取引先に対する機動的な価格戦略も展開しつつ、市場シェア拡大を図ってまいります。

ii. 建築物部門

売上高の年平均成長率22.3%を目標とします。アクアモエンNEOおよびアクアバリアの拡販を進めるとともに、半導体工場や都市再開発案件を積極的に獲得し、全社の業績向上を牽引いたします。

iii. 防水部門

売上高の年平均成長率72.2%を目標とします。早期の黒字化を達成し、既存市場に新たな道を切り開いたアクアフォーム黎明期のように認知度を高めつつ、大型案件の獲得を進めてまいります。

iv. 原料販売、その他部門（副資材・機械・その他）

原料販売については売上高の年平均成長率15.7%、その他部門については売上高の年平均成長率0.6%を目標とします。

③ 通期業績予想について

2024年12月期（第21期）の業績予想につきましては、サマリー情報「3. 2024年12月期の業績予想」に記載のとおりでございます。なお、品目別の売上予想は以下となります。

（単位：百万円、%）

	第20期 実績	第21期 予想	増減額	増減比
戸建部門	13,798	14,408	+609	+4.4
建築物部門	8,267	10,394	+2,126	+25.7
防水部門	489	695	+206	+42.2
原料販売	1,916	2,235	+319	+16.7
その他部門	3,869	3,271	△597	△15.4
売上高合計	28,341	31,005	+2,663	+9.4

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性を確保するため、日本基準で財務諸表を作成しております。国際会計基準の適用につきましては、今後の我が国における会計基準の動向等を勘案し対応を検討してまいります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年12月31日)	当事業年度 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,676,798	2,033,275
受取手形、売掛金及び契約資産	6,144,694	6,397,773
電子記録債権	754,166	1,098,484
商品	305,182	269,311
原材料及び貯蔵品	2,816,446	1,939,772
前渡金	27,775	26,491
前払費用	60,014	63,171
未収入金	4,216,577	3,648,780
未収消費税等	134,535	—
その他	26,156	22,185
貸倒引当金	△25,979	△26,255
流動資産合計	17,136,367	15,472,989
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	2,121,751	2,146,508
構築物（純額）	163,781	156,424
機械及び装置（純額）	172,829	203,499
車両運搬具（純額）	28,329	29,117
工具、器具及び備品（純額）	29,347	55,420
土地	1,680,298	1,680,298
リース資産（純額）	57,008	40,375
建設仮勘定	92,757	55,568
有形固定資産合計	4,346,104	4,367,214
無形固定資産		
借地権	15,000	15,000
ソフトウェア	49,335	54,842
リース資産（純額）	31,454	15,344
その他	507	468
無形固定資産合計	96,296	85,654
投資その他の資産		
投資有価証券	1,975	2,782
関係会社株式	16,988	16,988
出資金	560	560
従業員に対する長期貸付金	3,150	1,847
破産更生債権等	67,643	67,643
長期前払費用	17,418	7,533
繰延税金資産	234,213	246,740
敷金及び保証金	101,510	108,502
その他	14,988	80,943
貸倒引当金	△67,254	△67,250
投資その他の資産合計	391,195	466,292
固定資産合計	4,833,596	4,919,161
資産合計	21,969,963	20,392,151

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年12月31日)	当事業年度 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,272,179	6,453,005
短期借入金	6,000,000	2,400,000
1年内返済予定の長期借入金	33,200	—
リース債務	32,790	20,978
未払金	567,035	712,279
未払費用	170,801	216,986
未払法人税等	670,554	524,841
未払消費税等	—	452,446
前受金	52,589	57,155
預り金	24,406	33,179
賞与引当金	19,890	25,030
その他	58,821	31,974
流動負債合計	13,902,269	10,927,879
固定負債		
リース債務	48,217	26,173
資産除去債務	39,543	39,773
その他	13,368	93,677
固定負債合計	101,129	159,625
負債合計	14,003,399	11,087,504
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,903,649	1,903,649
資本剰余金		
資本準備金	1,883,649	1,883,649
その他資本剰余金	1,624	28,811
資本剰余金合計	1,885,273	1,912,460
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	6,270,636	7,523,317
利益剰余金合計	6,270,636	7,523,317
自己株式	△2,093,016	△2,035,153
株主資本合計	7,966,543	9,304,273
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	20	372
評価・換算差額等合計	20	372
純資産合計	7,966,564	9,304,646
負債純資産合計	21,969,963	20,392,151

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
売上高	25,670,205	28,341,797
売上原価	19,885,228	21,417,361
売上総利益	5,784,977	6,924,436
販売費及び一般管理費	3,455,799	4,042,463
営業利益	2,329,177	2,881,973
営業外収益		
受取利息	39,212	23,658
受取保険金	3,475	4,087
業務受託料	4,283	4,321
保険解約返戻金	—	6,527
その他	4,736	10,544
営業外収益合計	51,707	49,140
営業外費用		
支払補償費	6,500	—
支払利息	12,162	13,790
その他	2,304	275
営業外費用合計	20,966	14,066
経常利益	2,359,918	2,917,047
特別利益		
固定資産売却益	5,334	2,059
特別利益合計	5,334	2,059
特別損失		
固定資産売却損	1,098	—
固定資産除却損	3,492	7,905
特別損失合計	4,590	7,905
税引前当期純利益	2,360,661	2,911,201
法人税、住民税及び事業税	869,071	919,695
法人税等調整額	△57,565	△12,681
法人税等合計	811,506	907,013
当期純利益	1,549,154	2,004,188

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	1,903,649	1,883,649	1,388	1,885,037
当期変動額				
剰余金の配当				
自己株式の取得				
自己株式の処分			236	236
当期純利益				
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	236	236
当期末残高	1,903,649	1,883,649	1,624	1,885,273

	株主資本			評価・換算差額等	新株予約権	純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金		
	その他利益剰余金					
	繰越利益剰余金					
当期首残高	5,367,699	△1,204,971	7,951,415	15	—	7,951,431
当期変動額						
剰余金の配当	△646,217		△646,217			△646,217
自己株式の取得		△889,029	△889,029			△889,029
自己株式の処分		984	1,220			1,220
当期純利益	1,549,154		1,549,154			1,549,154
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				4	—	4
当期変動額合計	902,937	△888,045	15,127	4	—	15,132
当期末残高	6,270,636	△2,093,016	7,966,543	20	—	7,966,564

当事業年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	1,903,649	1,883,649	1,624	1,885,273
当期変動額				
剰余金の配当				
自己株式の取得				
自己株式の処分			27,186	27,186
当期純利益				
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	27,186	27,186
当期末残高	1,903,649	1,883,649	28,811	1,912,460

	株主資本			評価・換算差額等	新株予約権	純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金		
	その他利益剰余金					
	繰越利益剰余金					
当期首残高	6,270,636	△2,093,016	7,966,543	20	—	7,966,564
当期変動額						
剰余金の配当	△751,507		△751,507			△751,507
自己株式の取得			—			—
自己株式の処分		57,863	85,050			85,050
当期純利益	2,004,188		2,004,188			2,004,188
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				352	—	352
当期変動額合計	1,252,680	57,863	1,337,730	352	—	1,338,082
当期末残高	7,523,317	△2,035,153	9,304,273	372	—	9,304,646

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	2,360,661	2,911,201
減価償却費	221,504	239,713
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△7,812	271
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,847	5,139
受取利息及び受取配当金	△39,275	△23,730
支払利息	12,162	13,790
支払補償費	6,500	—
受取保険金	△3,475	△4,087
業務受託料	△4,283	△4,321
固定資産除売却損益 (△は益)	△743	5,845
売上債権の増減額 (△は増加)	47,896	△597,397
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△2,169,665	966,781
仕入債務の増減額 (△は減少)	216,233	180,826
保険解約返戻金	—	△6,527
未収入金の増減額 (△は増加)	△576,822	597,479
未払金の増減額 (△は減少)	272,246	179,235
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△177,798	586,981
その他	△22,288	2,327
小計	133,192	5,053,529
利息及び配当金の受取額	39,275	23,730
保険金の受取額	3,475	4,087
保険解約返戻金の受取額	—	17,214
業務受託料の受取額	4,283	4,321
利息の支払額	△12,162	△13,790
支払補償費の支払額	△6,500	—
法人税等の支払額	△459,302	△1,067,033
営業活動によるキャッシュ・フロー	△297,738	4,022,059
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△271,391	△294,975
有形固定資産の売却による収入	13,459	9,348
無形固定資産の取得による支出	△17,567	△24,755
投資有価証券の取得による支出	△292	△299
保険積立金の積立による支出	—	△66,316
その他	△17,463	△8,205
投資活動によるキャッシュ・フロー	△293,254	△385,204
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,900,000	△3,600,000
長期借入金の返済による支出	△33,400	△33,200
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△37,104	△32,437
長期未払金の返済による支出	—	△14,515
セール・アンド・リースバックによる収入	46,591	10,022
セール・アンド・割賦バックによる収入	—	56,209
新株予約権の発行による収入	—	3,020
自己新株予約権の取得による支出	—	△2,732
新株予約権の行使による自己株式の処分による収入	—	84,762
自己株式の取得による支出	△889,000	—
配当金の支払額	△646,217	△751,507
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,340,869	△4,280,378
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	749,877	△643,522
現金及び現金同等物の期首残高	1,926,921	2,676,798
現金及び現金同等物の期末残高	2,676,798	2,033,275

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(貸借対照表関係)

電子記録債権の表示方法は、従来、貸借対照表上、受取手形、売掛金及び契約資産(前事業年度6,898,860千円)に含めて表示しておりましたが、重要性が増したため、当事業年度より、電子記録債権(当事業年度1,098,484千円)として表示しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社の事業は、熱絶縁工事業及び付帯業務の単一事業であり、戸建て住宅向け断熱材施工、建築物向け断熱材施工、防水、原料販売、その他の5種類から構成されております。顧客との契約から生じる収益を分解した情報に関しましては、種類別で開示しております。

前事業年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

製品及びサービスごとの情報

(単位: 千円)

	戸建	建築物	防水	原料販売	その他	合計
財又はサービスの移転時期						
一時点	13,873,456	—	315,961	1,211,055	3,430,967	18,831,438
一定の期間	—	6,838,766	—	—	—	6,838,766
顧客との契約から生じる収益	13,873,456	6,838,766	315,961	1,211,055	3,430,967	25,670,205
外部顧客への売上高	13,873,456	6,838,766	315,961	1,211,055	3,430,967	25,670,205

(注) 商品販売には、機械販売446,743千円が含まれております。

当事業年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

製品及びサービスごとの情報

(単位: 千円)

	戸建	建築物	防水	原料販売	その他	合計
財またはサービスの移転時期						
一時点	13,798,765	—	489,513	1,916,037	3,869,573	20,073,888
一定の期間	—	8,267,907	—	—	—	8,267,907
顧客との契約から生じる収益	13,798,765	8,267,907	489,513	1,916,037	3,869,573	28,341,797
外部顧客への売上高	13,798,765	8,267,907	489,513	1,916,037	3,869,573	28,341,797

(注) 商品販売には、機械販売914,904千円が含まれております。

(セグメント情報等)

当社の事業は、熱絶縁工事業及び付帯業務の単一事業であり、開示対象となるセグメントがないため、記載を省略しております。

(持分法損益等)

当社が有している関連会社は利益基準及び剰余金基準から見て重要性の乏しい関連会社であるため、記載を省略しております

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり純資産額	254.41円	296.24円
1株当たり当期純利益金額	47.99円	63.83円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	—円	63.82円

(注) 1. 前事業年度における潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
(算定上の基礎)		
当期純利益金額(千円)	1,549,154	2,004,188
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	1,549,154	2,004,188
普通株式の期中平均株式数(株)	32,279,270	31,397,054
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
(算定上の基礎)		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	5,654
(うち、新株予約権)(株)	—	(5,654)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。